政策コメンテーター報告（第2回、意見照会期間：2014年9月24日～10月6日） 高木 直人：公益財団法人九州経済調査協会常務理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(6月下旬から7月上旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。	悪くなっている	個人消費・鉱工業生産とも消費税増税後の回復が鈍く、日本銀行福岡支店の九州・沖縄短観（9月調査）では業況判断DIが2期連続で悪化した。鉱工業生産は、増税後の回復に力強さがなく横ばいの状況である。とくに主力の自動車が、駆け込み需要の受注残解消で減産傾向にある。ただし、8月の大型小売店販売額は、増税後はじめて前年を上回った。冷夏でセール需要が7月からシフトしたことや、曜日配列の影響によるものだが、個人消費には回復の兆しがみえてきた。福岡ではホークス優勝セールスへの期待も大きい。
1-2	今後の経済のリスク要因（第1回時点と比較して変化がある場合）、あるいは将来への新たな期待要因について、300字以内でご記入ください。	－	今後、訪日外国人の増加による地域活性化が期待される。九州では、来年の世界文化遺産登録を目指す「明治日本の産業革命遺産」がイコモスにより調査中のほか、再来年の登録を目指す「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」が政府による推薦決定を受けた。さらに、阿蘇が世界ジオパークに認定されるなど、魅力をPRする好機が訪れている。円安も外国人観光客の増加を促進する要因になると見込まれる。
経済再生と両立する財政健全化			
2	財政健全化に向け、歳出削減等を始めとして様々な取組が考えられますが、具体的取組内容についてのお考えを300字以内でご記入ください。	－	財政健全化を進めながら、地方創生を実現するには、「バラマキ」型の投資に依存しない政策手段を考える必要がある。そのためには、地方が自らの創意工夫で、地方の自立性を高め、主体的な取組みを進めていかねばならない。地方において創業を促進するとともに、地方の中枢機能（企業の本社機能や政府関係機関の地方への移転）を強化することが重要である。

政策コメンテーター報告（第２回、意見照会期間：2014年９月24日～10月６日） 高木 直人：公益財団法人九州経済調査協会常務理事

質問事項		選択式回答	記述式回答
女性の働き方に中立的な税制・社会保障制度等の在り方			
３－１	どのように女性の働き方に中立的な社会制度を実現していくべきとお考えか、その理由とともに300字以内でご記入ください。	－	
３－２	女性の働き方に中立的な制度を論じるに当たって、その背景にある事項（女性が働くことへの人々の意識や職場慣行、男性の働き方、子育て支援等の環境整備、家族のあり方等）について、特に言及すべきことがありましたら300字以内でご記入ください。	－	香港でフィリピン人の家政婦が大勢働いているように、日本でも外国人に家事サービスを開放すれば、女性が働く環境はさらに改善されるのではないか。まずは、福岡等の国家戦略特区で先行して実施し、その効果や課題を明らかにして欲しい。